



北海道浜中町における環境まちづくりに関連する地域住民の意識・実践の現状と課題

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 北海道教育大学 公開日: 2013-09-05 キーワード: 作成者: 平岡, 俊一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00006168

北海道浜中町における環境まちづくりに関連する 地域住民の意識・実践の現状と課題

平岡 俊一

北海道教育大学教育学部釧路校・地域社会と環境研究室

Current Situation and Difficulties of Local Resident's Consciousness and Action Relevant to Environmental Conservation-Oriented Community Enhancement in Hamanaka Town, Hokkaido

HIRAOKA Shunichi

Department of Regional Society and Environment, Kushiro Campus, Hokkaido University of Education

概 要

北海道浜中町の住民を対象に、環境まちづくりに関する意識・実践の現状を明らかにすることを目的にしたアンケート調査を実施し、分析・考察を行った。アンケート調査の結果、まず、地域への愛着、まちづくり、環境保全活動等への関心を有する住民はいずれも6～8割を超えている。しかし、それらについて「大いにそう思う」という積極的な意識を有している住民は多くなかった。環境保全に関連する実践の経験については他地域と比較して多いことが分かった。さらに、浜中町ではまちづくりを進めていく上での環境保全の重要性についての認識はある程度共有されていることも分かった。最後にそれら踏まえて、浜中町での環境まちづくりの課題や今後の取り組みの方向性について考察を行った。具体的には、①地域産業のグリーン化、②地域住民の湿原との触れ合いの促進、③「中間層」の住民の巻き込み、④地域をあげた一体的な環境まちづくり活動の展開、などの必要性について指摘した。

1. はじめに

本研究の目的は、第一に、北海道浜中町のまちづくりに関連する産業・組織の関係者に実施したアンケート調査の結果をもとに、同町住民の環境まちづくりに関する意識・実践の現状を明らかにすることである。第二に、それを踏まえて、浜中町において環境まちづくりを推進していく上で今後取り組むべき課題や方向性を考察し、明らかに

することである。

「環境まちづくり」とは、自然保護や資源循環、温暖化対策、再生可能エネルギー導入などの取り組みを地域社会の再生・発展の一手段として捉え、環境の保全・再生のみに主眼を置くのではなく、地域社会や経済の活性化も視野に入れながら事業・政策等を推進していく考え方や実践のことを指す。具体的には、環境保全に寄与する新規産業の創出、既存の各種地域組織による環境保全活

動を促進することによる地域・市民活動の活性化、地域内の既存産業に環境保全の要素を入れ込むことによる地域産業のグリーン化、などの取り組みが考えられる¹⁾。

最近のまちづくりに関係する研究・実践においては、目指すべき地域の姿あるいは取り組みのテーマ等として、持続可能な発展の概念を地域社会のレベルにも当てはめた「持続可能な地域社会(づくり)」という用語がしばしば用いられている。この用語が使用される際に強調されることとして、地域における環境の持続可能性のみならず、社会、経済の持続可能性の実現も同時に目指す、という理念がしばしば指摘されている(諸富, 2010; 新川, 2011; 植田, 2004)。環境まちづくりとは、まさに持続可能な地域社会の実現を目指した具体的な実践であると捉えられる。

本研究で取り上げる北海道浜中町は、日本有数の面積を有し、ラムサール条約登録湿地として知られる霧多布湿原をはじめとして、豊かな漁業資源をもたらすとともに美しい景観を形成している太平洋、内陸部に広がる雄大な酪農地帯と、非常に多様で豊かな自然環境、景観を有している地域である。また、こうした豊かな地域資源を保全・活用することを目的としたNPOや各種組織による環境保全、まちづくり活動も活発に展開されている。

このような背景が存在することから、浜中町は、今後より活発に環境まちづくりを展開していける可能性を有しており、日本の農山漁村地域における環境まちづくり、ひいては持続可能な地域社会づくりのあり方について検討する上でのモデルケースになることが期待される地域である。

そのような浜中町において、今後の環境まちづくりの推進方策について考えていく上では、まずは地域の住民のそれらに関連してくる事柄についての意識や実践行動の現状を把握し、取り組むべき課題などについて整理しておくことが不可欠である。本研究は、このような問題意識をもとに、本章冒頭で述べた調査、考察を行うものである。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、

本研究が対象としている浜中町の概要について述べる。第3章では研究の方法と視点について述べる。第4章では、浜中町において実施したアンケート調査結果の整理、分析を行い、浜中町民の環境まちづくりに関する意識・実践の現状について明らかにする。第5章では、第4章の分析結果をもとに、浜中町において環境まちづくりを推進していく上での課題や取り組みの方向性について考察する。

2. 浜中町の地域概要

北海道浜中町は、北海道東部、釧路市と根室市の間に位置する、面積423km²(東西33km, 南北29km)、人口6,511人(2010年国勢調査)の自治体である(図1)。1701年(元禄14年)に松前藩のキイタツ場所が開かれたのがまちのはじまりとされ、1906年(明治39年)に浜中村、1963年(昭和38年)に浜中町となっている(浜中町, 2010)。

現在の主要産業は漁業と農業であり、町内の就業人口の約50%(2005年国勢調査)を第1次産業が占めている(農業695人、林業2人、漁業1,536人)。漁業は、昆布、サケ・マス、ウニ、ホッキなどを対象にした漁が、農業は乳牛飼育をはじめとする酪農が中心となっている。



図1. 浜中町の位置
(「白地図 Ken Map」を使用して作成)

町の東南は太平洋に面し、漁業が盛んな地域となっており、北部はなだらかな丘陵性台地を形成しており、酪農業が盛んに行われる地域となっている。町の中央部を釧路市と根室市を結ぶJR根室本線（花咲線）と国道44号線が通っている。また、沿岸地域の中央部には、厚岸道立自然公園の一部であり、かつ1993年（平成5年）にラムサール条約（正式名称：「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」）の登録湿地となった霧多布湿原が存在する。同湿原は、日本有数の面積（3,163ha）を有するとともに、「花の湿原」として知られ、浜中町の主要な観光地となっている。

先述したように、このような豊かな自然環境やそれをもとにした産業が存在することから、浜中町では環境保全やまちづくりに関連する活動が活発に行われている。例えば、NPO法人「霧多布湿原ナショナルトラスト」は、霧多布湿原において、全国から寄付を募り、それを原資に民有地の買取を進めるナショナルトラスト運動を長年にわたり展開しており、現在では、町から指定管理者としての委託を受けて「霧多布湿原センター」の管理運営を行っているほか、環境教育やエコツーリズムの推進、町の第一次産業に関する特産物のPRなど、環境保全を通じたまちづくり活動に積極的に取り組んでいる²⁾。また、「浜中町農業協同組合」（以下、JA浜中）は、高品質な牛乳生産、新規就農者育成などをはじめとする酪農業の活性化策を展開しているが、それだけにとどまらず、緑の回廊計画、イトウの遡上する川創り、農家への太陽光発電の導入など、地域の環境保全にも積極的に取り組んでいることで知られている。

3. 研究の方法

本研究では、NPO法人霧多布湿原ナショナルトラストと筆者が所属する北海道教育大学釧路校・地域社会と環境研究室が共同で実施した、浜中町の住民を対象にしたアンケート調査の結果をもとに分析・考察を行っている。2012年9月から

12月の期間内に、町役場、JA浜中、漁協（浜中、散布）、商工会、教育委員会に対して、職員、組合員への調査票の配布を依頼、回収した。配布数は989、回収数は514、回収率52%となっている。

今回のアンケート調査においては、上記のように町内の各種組織に関係者への配布を依頼したため、詳細は第4章で明記しているように、回答者は有職者が中心であり、年齢層も浜中町全体の構成と比較すると若年層が多くなっているため、浜中町民全体の実態を反映できていないわけではない。しかし、対象者を上記の関係者に絞ったのは、浜中町で環境まちづくりを進める上で関係の深い職種に従事している住民の意識や実践の現状について特に把握したいと考えたためである。

4. 調査結果

4. 1. 回答者の属性

回答者の属性について整理しておく。まず、回答者の職業を見ると、主に漁業関係（漁業者、漁協職員）、農業関係（農業者、農協職員）、役場職員、教員（小中高校）、会社員・自営業者に分けられる。各職種の割合、人数については図2の通りである。

性別で分けると、男性が64%（327人）、女性が36%（187人）になっている。年齢層（以下、世代）で分けると、10代が1%（3人）、20代が17%（88人）、30代が21%（108人）、40代が25%（131人）、50代が25%（130人）、60代が7%（38人）、70代

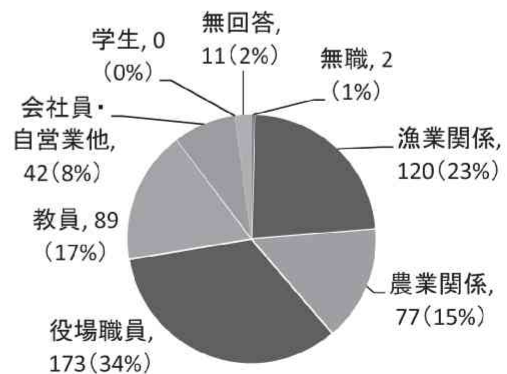


図2. 回答者の職業 (n=514)

以上が4%（16人）となっている。浜中町の住民全体の年齢構成において60歳以上の人口は36%を占めているため、それとはかなり異なっている。

最後に町内での居住年数で分けると、5年以内が16%（84人）、6～20年が18%（93人）、21～40年が30%（151人）、40年以上が35%（181人）となっている。なお、居住期間が5年以内の回答者が16%と少なくない割合を占めているが、そのうちの81%は教員である。

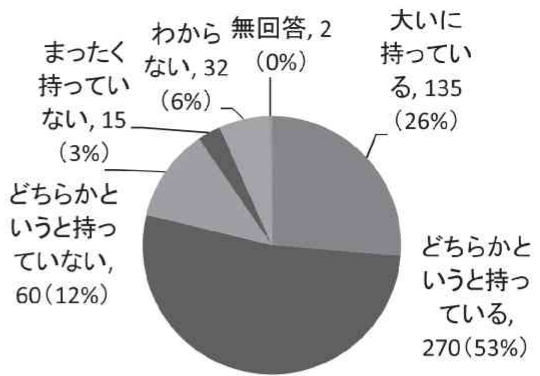


図4. 地域活性化・まちづくりへの関心 (n=514)

4. 2. 地域社会、まちづくり活動に関する意識

まず、環境まちづくりについて考える上で、その基礎となる、浜中町の地域社会ならびにまちづくり活動自体に関する意識、関心について見ていく。浜中町という地域、名称に愛着を持っているかどうか質問したところ、最も多かったのは「どちらかというと感じる」(47%)であった。「大いに感じる」(34%)と合わせると81%となり、程度に差はあるものの多くの回答者が浜中町に何らかの愛着を有していると捉えることができる(図3)。

次に、浜中町における地域活性化・まちづくりへの関心について質問したところ、「どちらかというを持っている」(53%)が最も多く、それに「大いに持っている」(26%)を合わせると、8割近くの回答者が浜中町での地域活性化・まちづくりに対して何らかの関心を有していることが分かった(図4)。

次に、浜中町の産業や社会の未来は明るいと思うかどうか質問した。最も多かったのは、「どち

らかというと思わない」(41%)だった。「まったく思わない」(13%)と合わせると、5割以上の回答者が程度に差はあるものの浜中町の未来は明るくないという回答をしている。また、「わからない」という回答も19%と少なくない。かなりの割合の住民が浜中町の将来の見通しについて厳しいあるいは不透明と考えていることがうかがえる(図5)³⁾。

4. 3. 環境保全活動に関する意識

4. 3. 1. 環境保全活動への関心

次に、環境保全活動に関する意識に関する質問項目の結果を見ていく。

まず、浜中町内での環境保全に関する取り組みについて関心を持っているかどうか聞いた。最も多かったのは「どちらかというを持っている」(56%)であった。「大いに持っている」(17%)と合わせると、約7割の回答者が環境保全につい

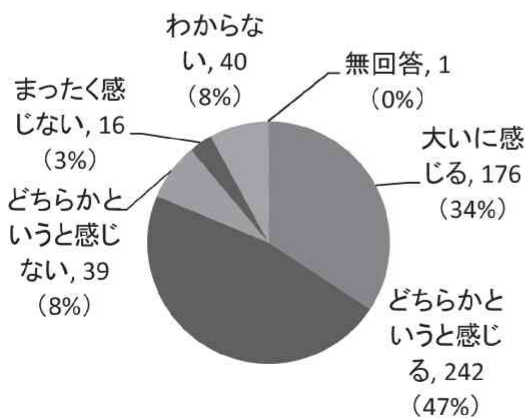


図3. 浜中町という地域、名称への愛着 (n=514)

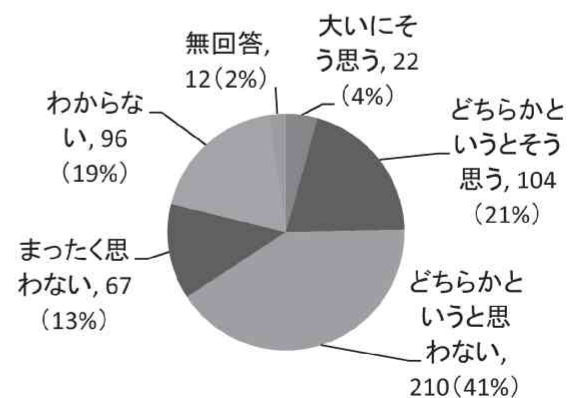


図5. 浜中町の産業や未来は明るいと思うか (n=514)

て何らかの関心を有していると捉えることができる(図6)。

4. 3. 2. 浜中町内の湿原への親近感・関心

次に、浜中町での環境まちづくりにおいて重要な地域資源と捉えられる、町内に点在する湿原について親近感・関心を有しているか聞いた。その結果、最も多かったのは「どちらかというを持っている」(45%)であった。「大いに持っている」(20%)と合わせると65%の住民が、湿原に対して何らかの親近感や関心を有していることが分かった。一方で、「どちらかというを持っていない」、「まったく持ってない」という住民も28%と少なくない(図7)。

4. 4. 環境保全活動、自然環境との触れ合いに係わる実践

4. 4. 1. 環境保全活動への参加経験

次に、環境保全に係わる実践について質問した。まず、浜中町内で実施された環境保全活動に参加

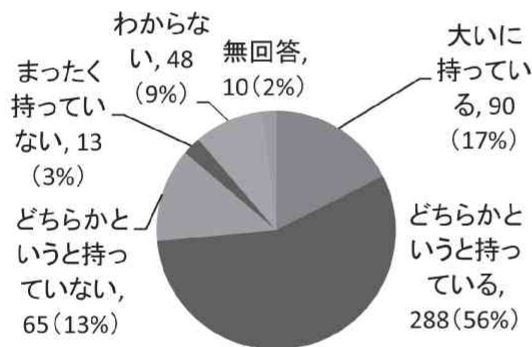


図6. 町内での環境保全活動への関心 (n=514)

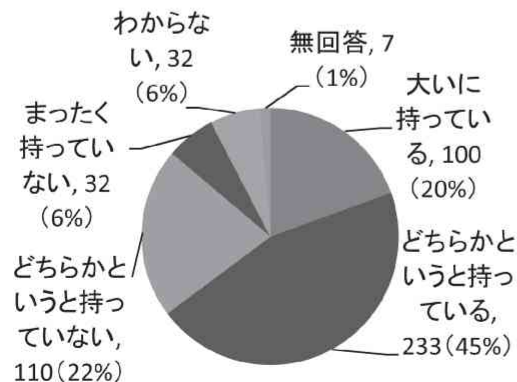


図7. 町内の湿原への親近感、関心 (n=514)

した経験について聞いた。「ある」という回答が65%を占め、半分以上の回答者が環境保全活動に参加した経験があることが分かった。

4. 4. 2. 子育て時の自然環境との触れ合い

次に、子育ての経験がある住民に対して、子育て時に子どもが自然環境に触れ合う機会をどの程度持ったか聞いた。その結果、最も多かったのは「機会があれば持った」(61%)、次に多かったのは「積極的に持った」(21%)だった。8割以上の住民が、程度の差はあるもの子どもが自然環境に触れ合う機会を持っていることが分かった(図8)。

4. 4. 3. 浜中町内の湿原・その周辺での余暇

次に、浜中町内の湿原やその周辺で余暇を過ごす(遊ぶ)ことがあるかどうか質問した。その結果、最も多かったのは「あまり過ぎさない」で38%、次に多かったのが「まったく過ぎさない」で25%だった。湿原・周辺で余暇を過ぎさない、過ごす機会が少ない住民が6割以上を占めている。一方で、「よく過ごす」は3%、「時々過ごす」は20%にとどまっている(図9)。

4. 5. 環境保全活動への参加意向

今後、浜中町内で実施される環境保全活動に参加してみたいと思うかどうか質問した。その結果、「どちらかというと思う」が53%と最も多く、「大いに思う」(12%)と合わせると、半分以上(65%)の住民が環境保全活動の参加について前向きに考えていると捉えられる(図10)。

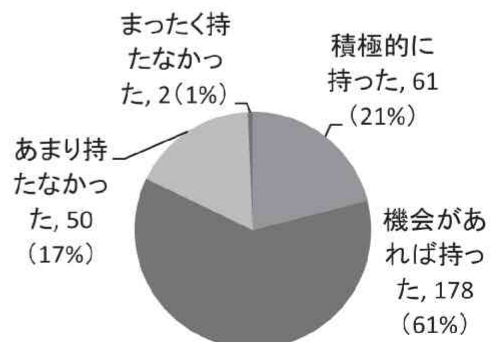


図8. 子供に自然環境に触れ合う機会を持たせたか (n=291)

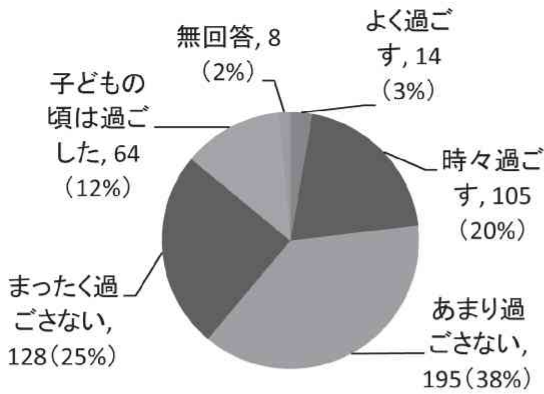


図9. 湿原，周辺部での余暇 (n=514)

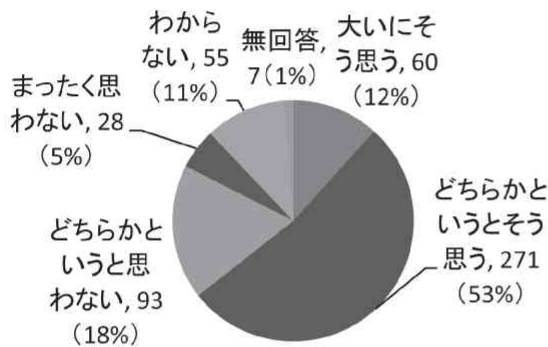


図10. 環境保全活動への参加意向 (n=514)

4. 6. 地域産業と自然環境のつながり

環境まちづくり活動を推進する上で重要な要素になると考えられる，地域の既存産業と自然環境のつながりに関する意識を把握するために，浜中町の産業は町内の自然環境の恩恵を受けて成り立っていると思うかどうか質問した。その結果，

最も多かったのは「大いにそう思う」(58%) だった。「どちらかというと思う」が29%で，9割近くの大半の回答者が何らかの恩恵を受けていると考える傾向にある。また，他の質問と比べて「大いにそう思う」という回答が占める割合も大きく，浜中町では産業と自然環境のつながりについては強く認識している回答者が多いと捉えることができる(図11)。

また，上記の質問で「大いにそう思う」「どちらかというと思う」と答えた回答者に，浜中町内の産業を発展させるために保全に力を入れるべき具体的な自然環境は何か聞いたところ(3項目を選択)，最も多かったのは「海」で250人，以下，「森林」(228人)，「湿原・沼」(177人)となった(図12)。

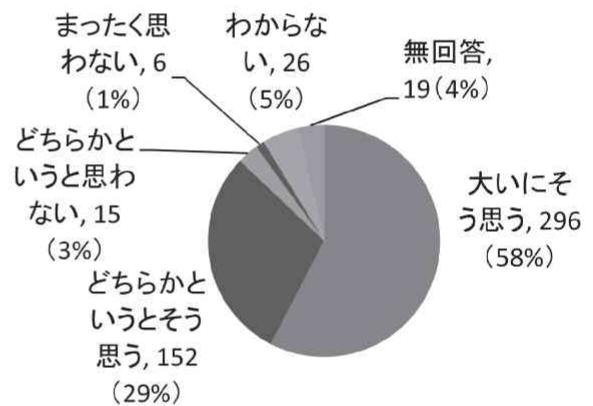


図11. 浜中町の産業は町内の自然環境の恩恵を受けて成り立っているか (n=514)

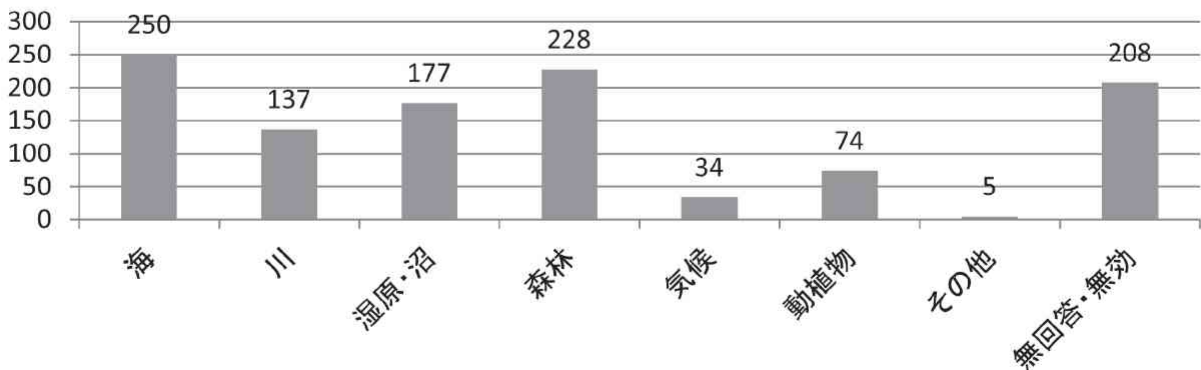


図12. 町内の産業を発展させるために保全に力を入れるべき自然環境(3項目選択) (n=514)

4. 7. まちづくり活動における環境保全の位置づけ

次に、まちづくり活動における環境保全の位置づけに関する認識を見るために、浜中町を町外にPRする上で、どのようなテーマが重要になると思うか、10個の選択肢を提示して質問した（3項目を選択）。その結果、「漁業」（316人）、「農業」（286人）に続き、「自然・生活環境」が256人と、3番目に多かった。浜中町でのまちづくり活動において、同町の主要産業である第一次産業とともに、自然・生活環境が重要なテーマであると考えている住民が多いことがうかがえる（図13）。

4. 8. 小 括

本研究では、北海道浜中町のまちづくり関連の産業、組織に関係する住民を対象に、環境まちづくりに関連する意識・実践の現状を明らかにすることを目的としたアンケート調査を実施した。その結果、まず、環境まちづくり活動の基礎となる地域への愛着、地域活性化・まちづくり活動などに関する意識や関心などについては、ある程度有するという住民がいずれも8割を超えており、比較的高い意識・関心があることが分かった。しかしながら、それらについて「大いにそう思う（ある）」という積極的な意識を有している住民は26%と、それほど多くなかった。

次に、環境保全活動と町内の湿原に対する意識については、それぞれ6割、7割と、こちらもある程度の住民が何らかの関心を有していることが

明らかになった。

環境保全に関連する実践の経験については、町内での環境保全活動の参加経験は6割を超えている。北海道が2012年に20歳以上の道民1,900人（回収率54%）を対象に実施した調査では、環境保全活動への参加経験率は21%となっており（北海道総合政策部知事室広報広聴課調整グループ、2012）、本調査で明らかになった浜中町における参加率は北海道全体と比較しても高いと捉えられる。

浜中町の産業が自然環境の恩恵を受けて成り立っている、ならびに地域をPRする上で環境は重要なテーマになる、と考えている住民が多数を占めていることが分かった。これらの結果から、浜中町においては、まちづくりを進めていく上で環境保全の重要性に関して、ある程度の認識が共有されていると捉えることができる。

5. 環境まちづくりの課題、方向性

本章では、本研究のまとめとして、アンケート調査の結果を踏まえながら、浜中町での環境まちづくりの課題や今後の取り組みの方向性について考察を行う。

5. 1. 地域産業のグリーン化

浜中町では、まちづくりに係わる産業、組織に関係する住民の間で、ある程度、まちづくり活動においては環境（保全）が重要なテーマであると

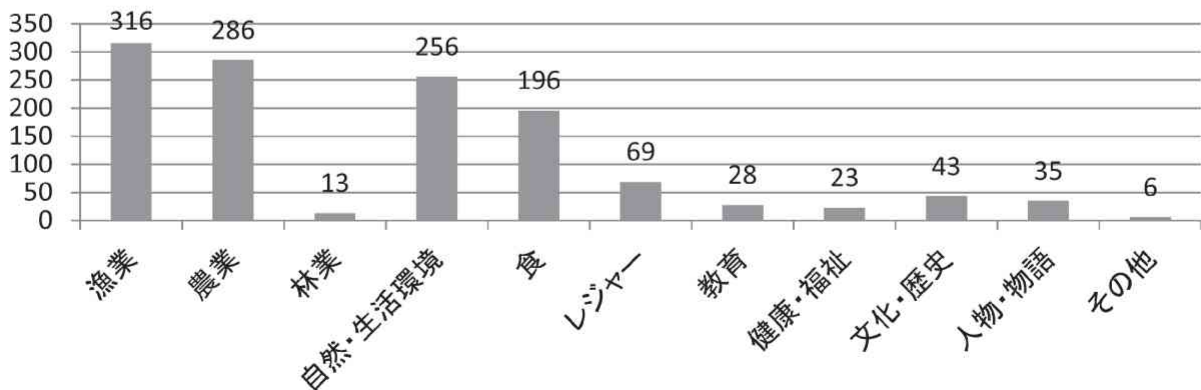


図13. 浜中町を町外にPRしていく上で重要になるテーマ（3項目選択）（n=514）

いう認識が共有されていることが分かった。地域社会においてこうした認識が一定共有されていることは、環境まちづくりを推進していく上での基礎的な条件として非常に重要なことと捉えられる。

具体的に環境まちづくり活動を実施していく際、いくつかの取り組みの方向性が考えられるが、浜中町の場合、第一次産業が地域の主要産業として現在も活発に展開されていて、さらに、それらが自然環境の恩恵を受けていて、つながりも強いという認識が地域社会において共有されていることから、農業や漁業などの既存産業を環境まちづくり活動のベースにおき、それらに環境保全の要素を盛り込み、環境保全型の農業、漁業を推進していく、いわゆる第一次産業のグリーン化を積極的に推進していくことが有力な方向性のひとつになると考えられる。

5. 2. 地域住民の湿原との触れ合い

浜中町において環境まちづくりを進めていく上で、やはり湿原は非常に重要な資源であると捉えられる。具体的な活用策としては、湿原をフィールドにしたエコツアーの積極的な展開や、地場産品等売り出していく際に生産地域のイメージを伝えるためのコンテンツとして活用、といった取り組みが考えられる。

そして、こうした取り組みを推進していく上では、まずは地域の住民自身が町内の湿原と積極的に触れ合いをもち、親近感や関心をより深めていく必要があると考えられる。現時点では、湿原でよく余暇を過ごすなど、日常的に触れ合いの機会をもっている住民は多くないことが分かった。そこで、通常は町外からの観光客等を主な対象としている湿原でのエコツアーについても、それだけにとどまらず、町内在住の住民を対象とした、湿原と触れ合い、親しみを深めていくことを主目的にしたツアーも積極的に検討、実施していくことが求められる。

5. 3. 「中間層」住民の巻き込み

今回のアンケート調査では、まちづくりや環境保全活動への関心や参加意欲等について、全体的には、前向きな考えを有する住民が多数を占めていた。しかし、それらの質問の多くでは、「大いにそう思う」という回答が占める割合は少なかった。そうした結果から、浜中町では、活動等に積極的な関心あるいは参加意欲を有する、いわゆる「積極層」の住民はそれほど多くなく、どちらかというと関心あるいは参加意欲があるという、いわゆる「中間層」の住民が多数を占めていると捉えることができる。よって、浜中町での環境まちづくりにおいては、そうした中間層の住民を巻き込む方策について検討する必要がある。

こうした中間層の住民は、自ら関連の活動を起こすことは考えづらいものの、何らかの機会があれば環境まちづくり活動に参加し、そこでの経験、出会い等を通じて積極層に変わる可能性を有していると期待できる。そこで、既に関連する活動を行っている環境NPO、役場、J A浜中等の既存組織が中心となり、そうした中間層の住民を巻き込むことを主眼に置いた取り組みを積極的に検討、実施することがひとつの方向性になると考えられる。

5. 4. 地域をあげた一体的な環境まちづくり活動の展開

最後に、浜中町において環境まちづくり活動を推進していく上で重要な課題になると考えられる、地域をあげた一体的取り組みの必要性について考察したい。本稿の冒頭でも述べたように、浜中町は農業と漁業が地域の成り立ちにおいて重要な役割を果たしており、各地区の多くも概ね内陸部の地区は農業を、沿岸部の地区は漁業を背景に成立している。そして、現在でもそれらの産業が、各地区やそこに住む住民の文化・考え方等に大きな影響を与え、さらには、それらの違いが影響して、異なる産業関係者間や地区間での連携・交流等が十分なされてこなかった、といった指摘が、まちづくりに関係する会合等ではしばしば聞かれ

る。

今回のアンケート調査では、これまで浜中町において、地域活性化や環境保全などの活動を、異なる業種や地区を超えて町全体として一体的に進めることは多かったかと思うか、という質問を行った。その結果、最も多かったのは「どちらかというと思う」(31%)だったが、「どちらかというと思わない」が27%、「わからない」が26%と、異なる考えの回答も多く、意見が割れていることが明らかになった(図14)。さらに、浜中町内において、そのような活動を町全体として一体的に取り組むことが重要と思うか聞いたところ、「どちらかというと思う」(51%)、「大いに思う」(28%)となっており、合計すると8割近くの住民が、程度に差はあるものの一体的な取り組みが必要であると考えていることが分かった(図15)。これらの結果から、実際に住民間では少なからず、浜中町ではこれまで町全体で

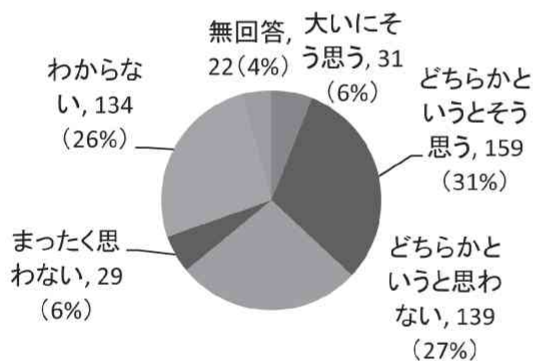


図14. 地域活性化や環境保全に町全体として一体的に取り組めてきたか (n=514)

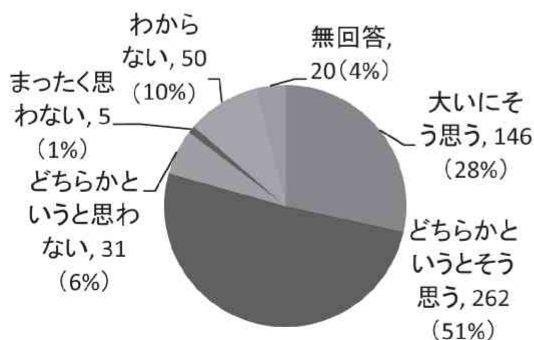


図15. 地域活性化や環境保全に町全体として一体的に取り組む重要性 (n=514)

の一体的な取り組みは不十分であり、今後それが重要であるという認識がなされていることをうかがい知れる。

これらから、環境まちづくり活動においても、一体的・横断的な取り組みの推進を意識することが求められる。そこで、無論、各産業や地区単位での取り組みも重要だが、多様な産業関係主体、地区等が参加、交流したり、主体間の連携にもとづいた実践活動を積極的に展開したりしていくことが求められる。

5. 5. おわりに

本稿では、アンケート調査の結果をもとに、浜中町における環境まちづくりに関する住民の意識・実践の現状と課題について考察したが、今回はアンケート調査の単純集計の結果をもとにした分析にとどまっている。今後は、どのようなタイプの住民がいかなる意識や実践経験を有しているのか、それを踏まえて各主体にどのような役割を果たすことが期待されるのか、支援が必要になるのか、といった、よりきめ細かい実態の把握を行うために、職業や居住期間などの回答者の属性の違いなどに焦点を当てて分析していくことが必要である。また、現在実施されている実際の環境まちづくり関連の活動についても詳細に分析し、本調査の結果と合わせる形で、今後の具体的な取り組み推進や推進体制構築の方策などについて考察していくことが今後の課題としてあげられる。

付 記

本研究のアンケート調査は、文部科学省・平成24年度「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究(実施主体:NPO 法人霧多布湿原ナショナルトラスト)の一環として実施したものである。さらに、研究の一部は、北海道教育大学若手教員研究支援経費を得て実施している。また、本稿の内容についての責任は全て筆者にある。

本研究にご協力いただいた浜中町内の関係各位

ならびに調査結果の使用をお許しいただいた
NPO 法人霧多布湿原ナショナルトラストに厚く
御礼申し上げます。

地域をめざして」学芸出版社.

(釧路校講師)

注

- 1) 具体事例は、大友編 (2012)、和田ほか (2011) などを参照。
- 2) 霧多布湿原ナショナルトラストの活動については、鈴木ほか編 (2001)、小島ほか編 (2011)、敷田ほか (2009) などで紹介されている。
- 3) なお、この結果を職業別に分けると、「大いに思う」と「どちらかというと思う」を合わせた値が農業関係は48%だったのに対して、漁業関係は22%、役場職員は18%と、少なくない違いが見られた。それぞれの職業が関係している社会経済的な状況が反映されているものと考えられるが、同一の自治体において職業の違いで地域の将来の見通しについてこのような違いが見られることについては、機会を改めて詳細に考察する必要があると思われる。

文献

- 浜中町, 2010, 『はまなか町勢要覧』.
- 北海道総合政策部知事室広報聴課調整グループ, 2012, 『平成24年度 道民意識調査』.
- 小島廣光・平本健太編, 2011, 『戦略的協働の本質——NPO, 政府, 企業の価値創造』有斐閣.
- 諸富徹, 2010, 『地域再生の新戦略』中央公論新社.
- 新川達郎, 2011, 「地域づくりを視野に入れた温暖化対策」
和田武・新川達郎・田浦健朗・平岡俊一・豊田陽介・伊与田昌慶『地域資源を活かす温暖化対策——自立する地域をめざして』学芸出版社, 43-60.
- 大友詔雄編, 2012, 『自然エネルギーが生み出す地域の雇用』自治体研究社.
- 敷田麻実・木野聡子・森重昌之, 2009 「観光地域ガバナンスにおける関係性モデルと中間システムの分析——北海道浜中町・霧多布湿原トラストの事例から」『日本地域政策研究』(7), 65-72.
- 鈴木敏正・伊東俊和編, 2001, 『環境保全から地域創造へ——霧多布湿原の町で』北樹出版.
- 植田和弘, 2004, 「持続可能な地域社会」植田和弘・森田朗・大西隆・神野直彦・刈谷剛彦・大沢真理編『講座 新しい自治体の設計3 持続可能な地域社会のデザイン』有斐閣, 1-16.
- 和田武・新川達郎・田浦健朗・平岡俊一・豊田陽介・伊与田昌慶『地域資源を活かす温暖化対策——自立する